

令和6年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 佐々木 宏樹

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。その一方で、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。また、ロシアによるウクライナ侵略等を背景として食料安全保障の強化が喫緊の課題となるとともに、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、環境と調和のとれた食料システムを確立していくことが求められています。

先般、「農政の憲法」とされる食料・農業・農村基本法が1999年の制定から四半世紀を経て改正されました。このような時代の転換点において、当研究所は、行政部局と十分な連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一歩先を見据えた基盤的・先導的な政策研究も行っています。

令和6年度における具体的な研究課題

当研究所は、政策研究基本方針を策定し、政策研究の5つの重点分野を設定しています。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、今年度の研究課題を設定していますので、以下、重点分野ごとに研究課題の概要についてご紹介します。

なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」も実施しています。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（連携研究）

主要農産物輸出国等による輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因について国別に分析するとともに、当該措置の経済的・政策的効果を評価します。また、当該措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響評価を行い、望まし

いフードセキュリティ指標の構築に向けた政策提案を行います。

2 国際的な食料供給リスクが我が国のフードシステムに与える影響に関する研究（連携研究）

我が国の食料供給に影響を与え得る国際的な食料供給リスクを特定し、影響緩和のメカニズムについて理論的分析を行います。また、我が国のフードシステムにおける価格伝達構造を分析するとともに、国際的な食料供給リスクが発生した場合にどのように影響が波及していくのかについて検証します。

3 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究（プロジェクト研究）

（1）新規食品の社会実装に向けた条件の整備に関する研究

新規の代替タンパク質について、国内における生産・流通等の実態のほか、安全確保に係る諸外国の制度を分析することで、新規の代替タンパク質の社会実装を図る上での課題、対応方向、条件等を明らかにします。

（2）超高齢社会における食料品アクセス問題に関する研究

食料品アクセスマップの推計・検証及び各種調査から、食料品アクセス問題の地域や集団等における影響や要因とともに解決の方向性について明らかにします。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

（1）人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要となる労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因や将来的なシミュレーション等の分析を行います。

（2）農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにする。また、近年の災害の被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の災害時の復旧・復興と比較することにより、多様な農業構造を踏

また望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

2 地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携研究）

農業経営の経済的評価に加え、顧客満足度や地域住民の意識・生活の変化等の社会的インパクト評価、生態系サービスの変化等の環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性に及ぼす影響を解明します。加えて、地域金融やフードチェーン内の企業、地域住民や消費者といった多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割を明らかにします。

3 外部環境の変動が農水産業の生産性へ及ぼす影響の検証と改善方法に関する研究（連携研究）

気候変動や生産資材価格の高騰等の外部環境の変化が顕著となる中、これらの影響やスマート技術の導入による効果等を生産性の観点から評価・検証し、生産性向上に向けた課題・改善策等を検討します。

4 収入保険が農業経営の安定に及ぼす効果に関する研究（行政対応特別研究）

天候不順、豊作、災害等の影響により不安定となる農業経営に対し、収入保険への加入が及ぼす影響等について統計データを用いて定量的に分析します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究【再掲】（プロジェクト研究）

○ 知的財産、ブランドを活用した農林水産物の競争力の強化・地域振興に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用 of 具体的取組とこれらの取組の有効性に影響を与える地域のガバナンス体制や消費行動等を分析することにより、農林水産物の高付加価値化、地域振興、国際競争力の強化を図る上での課題、対応方向、成功条件等を解明します。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 自然資本の利活用と農山漁村づくりの構築による食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に関する研究（プロジェクト研究）

（1）持続的畜産

有機畜産を中心に持続的畜産について、肉牛生産を対象に国内における取組の全体像を把握するとともに、持続的畜産の経営における収益構造や経営に必須の条件、当該製品の消費者嗜好等を明らかにします。

（2）自伐型林業

自伐型林業等の小規模林業が農山村地域において成立する要件、地域に与える影響等について自然的、社会的、経済的及び文化的な側面から調査研究を行います。

（3）農村RMO

農村RMO等による持続可能な農山村づくりの実現

に向け、各地事例の実態調査に基づく実証分析を行い、その対応方向や支援方策のあり方を検討します。

2 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究【再掲】（プロジェクト研究）

○ 農山村地域の振興及び地域資源の持続的管理に関する研究

土地利用や農業従事者数、農業産出額等の農業関係のデータに加え、社会的データ等を含めた農村地域の分析を行います。また、農地を含む土地利用や地域資源の維持管理を実現するための課題と対応方向を考察します。

3 我が国の持続的で多様な農業に関する研究（連携研究）

有機農業等の環境保全型農業拡大のための産地形成や販売等に係る取組と課題を把握するとともに、都市・都市近郊における多様な農業（体験農園、日本型CSA、都市型農業公園等）の現状を整理し、これらの持続的で多様な農業の役割が効果的に発揮される要件を解明します。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

1 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる国・地域を対象として農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行うほか、持続的食料システムの構築に関する国際比較研究を行います。

また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

2 アフリカにおける食料安全保障に関する研究—グローバル・サウスとの関わりにも着目して—（連携研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も加えます。

おわりに

当研究所では、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築にも努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応しつつ、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。